

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26. 4. 23 第 186 回国会第 12 号

4 月 23 日（水）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 特許法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 65 号）（参議院送付）

- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、結い、共産）
- ・宮下一郎君外 5 名（自民、民主、維新、公明、みんな、結い）から提出された附帯決議案について、田嶋要君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、結い、共産）

2 経済産業の基本施策に関する件

- ・茂木経済産業大臣、田中経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長 廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

枝野幸男君（民主）

- ・風況の良い北海道と東北における風力発電の計画に対応すべき送電網の現状及び整備計画についてその進捗状況を伺いたい。
- ・我が国の企業がミャンマーへ進出するに際して、政府としてどのような課題があると認識しているのか。

岸本周平君（民主）

- ・LNG 及び電力先物はいつ上場するのか、田中経済産業大臣政務官に伺いたい。
- ・総合取引所の実現が遅れていることは、総合取引所を実現する旨の第 1 次安倍内閣以来の閣議決定の趣旨に反するのではないか。

伊東信久君（維新）

- ・関西地域において想定される今夏の電力需給ひっ迫に対する具体的対策について伺いたい。
- ・中小事業者におけるウィンドウズ X P からのソフト更新コストの負担の在り方について、経済産業省の見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・政府はエネルギーのベストミックスを 2～3 年かけて決定するとしているが、検討の前提となる電力需要の見通しについてどのように考えているか。
- ・クールジャパンの専門家を東南アジア諸国連合（ASEAN）に派遣して実施するとされる事業の内容は何か。

三谷英弘君（みんな）

- ・TPP が我が国経済にもたらすメリットについて、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発の凍土方式による遮水壁については、原子力規制委員会が安全性の問題等を指摘しているが、これに対して東京電力はどのように対応していくのか。

小池政就君（結い）

- ・現在活用が進んでいないグリーン熱証書のスキームを利用して、熱活用の経済性を高め、地域の発展へつなげていく必要性について茂木経済産業大臣はどのように考えているのか。
- ・信用保証制度においては金融機関がリスクを負わない等のモラルハザードが生じる可能性があるが、経済産業省においてはこれをどのように防止することとしているのか。

塩川鉄也君（共産）

- ・ 廃炉関係費用の電気料金への転嫁を認めることとした際に、「能率的な経営」を電気料金の認可要件とする電気事業法の規定との整合性は十分に議論されたのか。
- ・ 廃炉関係費用の電気料金への転嫁は経済産業省令の改正により実施されたが、経済産業省の内部的な手続で済む省令改正で措置すべきでなかったのではないか。

3 電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 44 号）

- ・ 茂木経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。